

状況の中で民営化問題についても検討してまいりたい。

教育長 市立幼稚園については、入園料は無料、保育料も私立幼稚園よりも低い金額とし、保護者の負担軽減を図っている。また、特別支援教育として、障害のある園児を受け入れるなど、特色のある教育を行っている。しかしながら、市立幼稚園に入園する児童数も毎年減少していることなどを考慮すると、民営化については今後の検討課題になると考えている。



平和市長会議 (Mayors for peace) への加入について



久松 猛 議員

質問 平和市長会議は、原爆による悲劇が二度と繰り返

されてはならないとの信念の下、核兵器のない平和な世界を実現することを目的に、広島市、長崎市が中心となって一九八二年に設立、一九九一年には国連NGOとして国連経済社会理事會に登録されている。加盟国は百三十四カ国、そのうち日本では三百八十八都市となっている。非核都市宣言を行っている本市としても平和市長会議に加入し、核兵器廃絶への流れをさらに加速させるその一翼を担うべきではないかと考えるが、見解を伺う。

市長 本市では昭和六十三年、世界の平和と安全は全人類共通の願いであるとの思いから、非核平和都市の宣言が市議会で決議されたところである。こうした中、広島市平和記念式典へ、一般市民と公立中学校の生徒代表等で構成する土浦市平和使節団の派遣、さらに、市役所や支所、出張所、地区公民館等に非核平和都市宣言の看板設置など、平和行政諸事業を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを訴えている。また、日本国内では、非核宣言都市を実施した自治体

間の協力体制を確立することを目的に、日本非核宣言自治体協議会というネットワークが形成されており、本市も本年五月に加入している。議員ご提案の平和市長会議への加入については、同会の基本理念、活動趣旨に賛同するものであることから、手続きを進めてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
二 京成ホテル跡地のプロパスト開発計画の現況と今後の見通し及び対策について
三 児童館の増設計画について



市役所本庁舎

四 新型インフルエンザの感染防止など公衆衛生・予防の観点からみた国保の資格証明書発行、短期保険証発行、保険証の留め置きについて

小学校の統廃合について



矢口 清 議員

質問 昨年、茨城県教育委員会が小学校十二学級、中学校九学級以上とする適正規模の基準を打ち出したことから、現在、県内では公立小・中学校の統廃合が急速に進んでいる。しかし、学校統廃合は論点が多岐にわたるだけでなく、利害関係者も多様であり、将来に長く影響がある複雑な問題であることから、広く地域住民に開かれたプロセスを通じて、長期的、複合的な展望からの新たなまちづくりを進めていく必要があると思われるが、見解を伺う。

教育長 本市では、十月に学識経験者、保護者の代表者、幼稚園、小学校及び中学校の代表者の方々に委員をお願いし、土浦市立幼稚園、小学校及び中学校適正配置等検討委員会を立ち上げる予定である。委員会では県の指針を受け、児童・生徒の教育環境の改善策や、良好な人間関係を築くための集団生活の確保など、望ましい学校の在り方について十分検討し、平成二十二年中中には、本市としての適正規模、適正配置の基本方針についてのご提言をいただく予定である。さらに平成二十三年度からこの提言を踏まえ、保護者の皆さまや地域住民の皆さまと十分に協議し、実施計画を作りたいたいと考えている。

(掲載以外の質問事項)
一 合併特例債活用事業名及び事業費の再確認と事業の進捗状況について
三 新治地区三駐在所廃止に伴い、地域の安全、住民の不安にどのように対処するの

Tsuchiura City Assembly

市議会の模様は、土浦ケーブルテレビで議会初日翌週の月曜日から、午後10時～11時まで順次録画放送予定です。